

平成 25 年 6 月 20 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称： 滋賀びわ湖に住まう家

グループの名称： 滋賀びわ湖型住宅供給協議会

平成24年度

採択グループ番号：

01-0171-0247

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名： 大塚 文廣 代表者印

代表者所属先： 大塚工務店 株式会社

代表者構成員番号： VI-11

代表者住所： 滋賀県高島市鹿ヶ瀬115番地

電話番号： 0740370125

(グループ事務局)

事務局事業者名： 有限会社 シガオータランバー

事務局構成員番号： III-3

事務局担当者名： 太田 吉信 印

事務局郵便番号： 523-0005

事務局住所： 滋賀県近江八幡市末広町13番地

事務局電話番号： 0748384147

事務局FAX： 0748378993

事務局担当者E-mail: sigaoota@axel.ocn.ne.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	滋賀びわ湖に住まう家					
2. グループの名称(必須)	滋賀びわ湖型住宅供給協議会					
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	滋賀県全域					
4. 結成年月(必須)	平成24年4月					
5. グループ代表者名(必須)	大塚 文廣					
6. グループ代表者の所属先(必須)	大塚工務店 株式会社					
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-11					
8. グループ代表者所在地(必須)	滋賀県高島市鹿ヶ瀬115番地					
9. グループ代表者電話番号(必須)	0740370125					
10. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社 シガオータランパー					
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-3					
12. グループ事務局担当者名(必須)	太田 吉信					
13. グループ事務局郵便番号(必須)	523-0005					
14. グループ事務局所在地(必須)	滋賀県近江八幡市末広町13番地					
15. グループ事務局電話番号(必須)	0748384147					
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0748378993					
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	sigaoota@axel.ocn.ne.jp					
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。						
I. 原木供給	9	/				
II. 製材・集成材製造・合板製造	16					
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4					
IV. プレカット	3					
V. 設計	15					
VI. 施工	35					
VII. 木材を扱わない流通	3					
VIII. I～VII以外の業種						
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称		
	びわ湖材		滋賀県	びわ湖材産地証明制度		
	合法木材		国内・国外	合法木材証明制度		
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)			
	100 戸	うち長期優良住宅 40 戸	各施工事業者から平成25年度の供給予定戸数を提示していただいた戸数で、最低一社一棟としている。			
	地域型住宅による地域材使用予定					
	1500 m ³	うち長期優良住宅分 600 m ³	構造材にはすべて地域材を使用し、羽柄材にはびわ材を4.5m以上としていることから左記地域材使用予定量を設定している。			
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長期優良住宅の前年実績が少ない施工事業者を優先し、補助対象戸数配分願い書を事務局に提出、先着順に配分する。					
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4		交付申請件数		完了実績見込み	
	11 戸	11 戸	3 戸	8 戸		

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

I. 原木供給

<様式 2-2・I >

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数: 9		地域材(丸太)供給量(m ³)
44	I - 1	株式会社九州木材市場		877-1231	日田市大字三和2726-10	0973243625	100,000 m ³
33	I - 2	真庭木材市売株式会社		719-3203	真庭市富尾1	0867420602	82,534 m ³
34	I - 3	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	40,769 m ³
24	I - 4	松阪木材株式会社		515-0088	松阪市木の郷町21	0598202323	33,000 m ³
43	I - 5	肥後木材株式会社		861-8012	熊本市東区平山町2986-11	0963890022	30,000 m ³
38	I - 6	いしづち森林組合		793-0030	西条市大町1211	0897560180	15,475 m ³
40	I - 7	浮羽森林組合		839-1401	うきは市浮羽町朝田381-5	0943772158	12,972 m ³
25	I - 8	甲賀森林組合		528-0211	甲賀市土山町北土山361	0748660015	6,710 m ³
25	I - 9	滋賀県森林組合連合会		520-0801	大津市におの浜4-1-20	0775224658	6,309 m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	16	生産量	うち該地域材
34	II-1	中国木材株式会社		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	1,093,433 m ³	1,093,433 m ³
13	II-2	株式会社ザイエンス		100-0005	千代田区丸の内2-3-2	0332840501	517,165 m ³	11,647 m ³
33	II-3	銘建工業株式会社		717-0013	真庭市勝山1209	0867442695	260,000 m ³	70,000 m ³
27	II-4	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪市中央区北浜4-8-4	0662281401	130,000 m ³	450 m ³
29	II-5	株式会社櫻井		639-3114	吉野郡吉野町丹治15-1	0746320563	91,500 m ³	91,500 m ³
28	II-6	株式会社永井半		658-0033	神戸市東灘区向洋町西6-20-2	0788435656	85,000 m ³	40,000 m ³
5	II-7	株式会社宮盛		018-1734	南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	0188752151	68,400 m ³	68,400 m ³
38	II-8	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	西条市小松町新屋敷甲1171-1	0898722421	63,248 m ³	13,989 m ³
40	II-9	有限会社東部産業		839-1333	うきは市吉井町富永1779-1	0943754775	50,000 m ³	50,000 m ³
44	II-10	株式会社佐藤製材所		877-1244	日田市大字小野26-1	0973265850	40,000 m ³	40,000 m ³
43	II-11	ランバーやまと協業組合		861-3544	上益城郡山都町杉木字竹ノ脇474-1	0967723550	20,000 m ³	550 m ³
29	II-12	谷一木材株式会社		633-0091	桜井市桜井239	0743670126	16,550 m ³	1,655 m ³
33	II-13	牧野木材工業株式会社		719-3205	真庭市草加部288-8	0867424321	11,832 m ³	11,832 m ³
24	II-14	齋藤木材有限会社		515-1303	松阪市飯南町下仁柿551	0598322196	5,978 m ³	310 m ³
25	II-15	甲賀森林組合		528-0211	甲賀市土山町北土山361	0748660015	1,390 m ³	1,223 m ³
25	II-16	上田木材株式会社		522-0223	彦根市川瀬馬場町220	0749281114	780 m ³	90 m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)

<様式 2-2・Ⅲ>

注1 県 番号	注1 構成員 番号	注1 事業者名	注1 代表者名	注2 郵便番号	注2 所在地	注3 電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数: 4		木材供給量	うち該当地域材
14	Ⅲ-1	ナイス株式会社		230-8571	横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455215311	1,045.021 m ³	13,579 m ³
23	Ⅲ-2	材惣木材株式会社		460-0003	名古屋市中区錦1-1-2	0522031690	9,485 m ³	818 m ³
25	Ⅲ-3	有限会社シガオータランバー		523-0005	近江八幡市末広町13	0748384147	8,500 m ³	90 m ³
25	Ⅲ-4	上田木材株式会社		522-0223	彦根市川瀬馬場町220	0749281114	1,050 m ³	90 m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅	
IV. プレカット					構成員数:	3			
34	IV - 1	中国木材株式会社		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	9,868 戸	46 戸	
14	IV - 2	ナイスプレカット株式会社		230-8571	横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0457757751	2,701 戸	69 戸	
24	IV - 3	株式会社東日本ウッドワークス中部		518-1301	伊賀市西湯舟2981	0595432023	704 戸	95 戸	
	IV - 4						戸	戸	
	IV - 5						戸	戸	
	IV - 6						戸	戸	
	IV - 7						戸	戸	
	IV - 8						戸	戸	
	IV - 9						戸	戸	
	IV - 10						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
V. 設計					構成員数:	15		
25	V-1	設計工房DAI		523-0892	近江八幡市出町423-15	0748333631	125戸	9戸
25	V-2	有限会社桧樹舎建築設計事務所		520-3016	栗東市小野223-232	0775538727	84戸	3戸
25	V-3	びわこテックコーポレーション株式会社		528-0035	甲賀市水口町名坂1033-7	0748632924	45戸	1戸
25	V-4	東郷設計室		520-2437	野洲市小比江121	0775895013	40戸	4戸
25	V-5	株式会社想武		527-0006	東近江市建部日吉町408	0748250327	30戸	3戸
25	V-6	RYO建築工房		520-0113	大津市坂本5-15-7	05034105790	20戸	2戸
25	V-7	株式会社栄		520-1131	高島市音羽450-1	0740361326	18戸	6戸
25	V-8	山上株式会社		525-0059	草津市野路1-4-7	0775646070	15戸	0戸
25	V-9	すみもと一級建築士事務所		520-2134	大津市瀬田6-8-6	0775355862	5戸	0戸
25	V-10	一級建築士事務所風露		520-0002	大津市際川1-3-30-201	0775152262	5戸	0戸
25	V-11	大塚工務店株式会社		520-1142	高島市鹿ヶ瀬115	0740370125	4戸	0戸
27	V-12	オーミケンシ株式会社		541-0048	大阪市中央区瓦町2-5-14	0662057007	4戸	1戸
25	V-13	有限会社桧住建		520-1224	高島市安曇川町上小川145-7	0740322415	3戸	1戸
25	V-14	株式会社大旺政		525-0056	草津市南笠町1402	0775636521	3戸	0戸
25	V-15	1級建築士事務所KU^MA		525-0034	草津市草津4-8-53 ヴィラ草津102号	0775613077	3戸	0戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金 の活用 実績	被災地 に該当
							元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小 住宅生産者が5～10事業者程度以上)							構成員数:		35			
							H24年実績	最近3年平均	H24年実績	最近3年平均		
25	VI-1	アヤハ不動産株式会社		520-0802	大津市馬場2-7-7	0775255522	72 戸	60 戸	0 戸	1 戸		
25	VI-2	びわこテックコーポレーション株式会社		528-0035	甲賀市水口町名坂1033-7	0748632924	45 戸	48 戸	1 戸	4 戸	○	
25	VI-3	株式会社想武		527-0006	東近江市建部日吉町408	0748250327	30 戸	20 戸	3 戸	3 戸		
25	VI-4	株式会社栄		520-1131	高島市音羽450-1	0740361326	18 戸	12 戸	3 戸	4 戸	○	
25	VI-5	株式会社ブルームハウス		525-0059	草津市南草津2-3-9	0775645334	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-6	株式会社えいゆう設計工務		523-0034	近江八幡市若宮町68-2	0748388672	13 戸	10 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-7	有限会社大彦		520-0242	大津市本堅田5-1-20	0775721230	10 戸	9 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-8	伊申工務店株式会社		520-0241	大津市今堅田2-26-7	0775710903	10 戸	5 戸	1 戸	1 戸	○	
25	VI-9	株式会社アクト建設		523-0022	近江八幡市馬淵町字落合446-2	0748378538	5 戸	5 戸	0 戸	1 戸	○	
25	VI-10	株式会社建築工房Art		520-3046	栗東市大橋1-7-40	0775583138	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-11	大塚工務店株式会社		520-1142	高島市鹿ヶ瀬115	0740370125	4 戸	6 戸	0 戸	3 戸	○	
25	VI-12	株式会社石橋		524-0021	守山市吉身3-11-15 南ビル1-B	0775832778	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-13	ハートフル工房		522-0041	彦根市平田町678-6	0749275505	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-14	有限会社松住建		520-1224	高島市安曇川町上小川145-7	0740322415	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	○	
25	VI-15	井上工務店		520-3223	湖南市夏見1584	0748720464	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸	○	
25	VI-16	株式会社大旺政		525-0056	草津市南笠町1402	0775636521	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
27	VI-17	オーメケンシ株式会社		541-0048	大阪市中央区瓦町2-5-14	0662057007	2 戸	6 戸	0 戸	1 戸	○	
25	VI-18	有限会社プロスパー栄		520-1131	高島市音羽1066	0740361788	2 戸	2 戸	2 戸	0 戸	○	
25	VI-19	株式会社テリオス		520-0242	大津市本堅田5-10-7 コーポ堅田1F-2号室	0775730125	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸		
25	VI-20	株式会社住宅研究舎		523-0058	近江八幡市加茂町3699-1	0748337789	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸		
25	VI-21	鳴尾工務店		523-0893	近江八幡市桜宮町294	0748430538	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-22	株式会社村越工務店		523-0031	近江八幡市堀上町175-1	0748338590	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-23	株式会社本田工務店		520-3011	栗東市下戸山1275	0775539155	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	○	
25	VI-24	株式会社開成住宅		520-3015	栗東市安養寺1-12-2	0775543601	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-25	株式会社颯美建設		524-0022	守山市守山4-7-20	0775813860	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-26	たちばな建設株式会社		526-0847	長浜市山階町353-8	0749637277	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	○	
25	VI-27	株式会社煌工務店		527-0051	東近江市林田町1458-2	0748262088	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-28	有限会社大祐工務店		521-1102	彦根市下岡部町406	0749435988	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-29	株式会社ビーハウジング		520-1217	高島市安曇川町田中2161-16	0740201092	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-30	株式会社福井工務店		520-2541	蒲生郡竜王町大字岡屋1338	0748581430	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-31	有限会社森田建設		520-1511	高島市新旭町北畑88	0740253438	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-32	株式会社和巧建設		520-0027	大津市錦織3-13-2	0775258225	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-33	さかた建築		523-0015	近江八幡市上田町1550-4	0748375831	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-34	大山工務店		520-3015	栗東市安養寺1-2-18 安養寺ビル202	0775326561	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
25	VI-35	興和木材株式会社		522-0007	彦根市古沢町656	0749221275	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1			注2		注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	3	
25	VII-1	信楽陶器工業協同組合		529-1811	甲賀市信楽町江田985	0748820831	
25	VII-2	西川嘉右衛門商店		523-0805	近江八幡市円山町188	0748322177	
25	VII-3	近江八幡商工会議所		523-0893	近江八幡市桜宮町231-2	0748334141	
	VII-4						
	VII-5						
	VII-6						
	VII-7						
	VII-8						
	VII-9						
	VII-10						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1		注2			注3		
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	0	
VIII	- 1						
VIII	- 2						
VIII	- 3						
VIII	- 4						
VIII	- 5						
VIII	- 6						
VIII	- 7						
VIII	- 8						
VIII	- 9						
VIII	- 10						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 滋賀びわ湖に住まう家	(地域型住宅供給対象地域) 滋賀県全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 滋賀びわ湖型住宅供給協議会	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 1 7 1 - 0 2 4 7	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 【滋賀びわ湖に住まう家の取り組み】</p> <p>〈地域性〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県の森林面積は県土の約半分を占めているが、森林の整備や製材・乾燥機等の機械の整備が不十分なことから流通量は少ない。県の目標(琵琶湖森林づくり基本計画の基本指針参考)として木材自給率を平成32年度までに120,000㎡にするとしている。 ・びわ湖を中心に平野が周りを囲んでおり、気象庁のデータより1981年～2010年までの平均気温は14.7℃、平均降水量1570mm、平均相対湿度は74% (2011年平均相対湿度は全国2位)であり、全国有数の多湿地域である。 ・びわ湖周辺には美しい景観のヨシ郡が広がっており、古くから建築資材として葦葺屋根や天井材・建具・よしず等に使用されていましたが近年の住宅には使われなくなっている。また、信楽焼は伝統工芸品として有名ですが、年々流通量が減少している。 <p>〈上記地域性をふまえた地域型住宅の特徴〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域材(びわ湖材)を使用した木の良さを感じられる家。 ・高温多湿な気候に対応した湿度を抑える快適な住まい。 ・地域特産物や伝統工芸品を取り入れた滋賀の家。 <p>【平成24年度の取り組みにおける課題】</p> <p>採択戸数はすべて執行させていただきましたが、「滋賀びわ湖に住まう家」やびわ湖材の認知度がまだまだ低いのが現状です。</p> <p>【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】</p> <p>一般ユーザーへの認知度を高めるため、協議会内の各施工事業者のホームページに当協議会の内容を掲載していただきチラシ等を作成し各構成員に広報活動をしていただく。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	構造材はすべて合法木材とし、選択使用でびわ湖材を併用する。羽柄材はびわ湖材を4.5m以上使用する。	設計図書に使用部材及び㎡を記載、納品書・各認証制度証明書添付
	調湿効果のある建築資材や熱交換型換気システムを使用する。	設計図書や仕上表に記載・出荷書添付
	びわ湖のヨシや信楽焼の建築資材を選択使用する。	設計図書や仕上表に記載・出荷書添付
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信楽焼陶器工業協同組合と信楽焼の建築資材の企画を共通品として仕入れ契約を行い、施工業者に供給する。 ・共通仕様化出来る資材は共通化し、標準または選択とする事で資材調達を合理化を図る。 <p>【平成24年度の取り組みにおける課題】</p> <p>信楽焼陶器工業協同組合とは流通関係が構築できスムーズな供給が出来ており、共通仕様化出来る資材については内装建材を選択使用として資材調達の合理化が出来た。</p> <p>【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】</p> <p>各建材メーカーや流通事業者と連携の強化を図り、内装建材の種類を増やし更なる合理化を行いたい。</p>		
<p>b. 【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・びわ湖材の共通の見積項目や仕様書を作成し、各施工事業者が項目を満たす見積書や仕様書を作成する。 ・各施工事業者は見積積算内容を施主へ説明し、確認印をいただく。 <p>【平成24年度の取り組みにおける課題】</p> <p>各施工事業者の聞き取りにて施主への十分な説明がなされており住宅生産における信頼性は申し分ないと思われる。今後の維持管理をしっかりと行う。</p> <p>【課題解決に向けて平成25年度の取り組み】</p> <p>施主への対応を更に強化し、住宅履歴システムを使って、今後の維持管理を施主・施工事業者・事務局の三者にて行っていく。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	信楽焼陶器工業協同組合信楽焼の建築資材の企画を共通品として仕入れ契約を行い、施工業者に供給する。	出荷納品書添付
	共通仕様化できる資材は共通化し、標準または選択とする事で資材調達の合理化を図る。	標準仕様書
	びわ湖材の共通の見積項目や仕様書を作成し、各施工事業者が項目を満たす見積書や仕様書を作成する。	見積書・仕様書
	各施工事業者は見積積算内容を施主へ説明し、確認印をいただく。	見積積算内容確認書添付

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 滋賀びわ湖に住まう家	(地域型住宅供給対象地域) 滋賀県全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 滋賀びわ湖型住宅供給協議会	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 1 7 1 - 0 2 4 7	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【グループとしての維持管理、住宅履歴等の取り組み】

地域型住宅の長寿命化に向けて住宅履歴情報の蓄積、施主や一般ユーザーへの安心と信頼を得る。

- ・住宅履歴情報蓄積のため住宅履歴システム(いえかるて)の登録を義務化する。
- ・住宅履歴システム(いえかるて)を利用し住宅着工～完成までの工程写真を現場進行とともに掲載し施主・施工事業者・事務局の三者が点検の管理を行う。
- ・一般ユーザーに対し、住宅履歴システム(いえかるて)の講習会を開催する。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

住宅履歴システム(いえかるて)の講習会を二度行い、一般ユーザーへの認知度は高まっていると思われます。平成25年度も講習会を二度行う予定で更に一般ユーザーへの認知度を高め住宅履歴システムを利用し、住宅履歴の蓄積を行っていく。

b.【グループとして万が一に備えた体制の整備】

- ・災害時に早期対応出来るように、モデルプランの設計図書を作成し行政に提案する。
- ・有事の際のグループ相互の連携体制や施工流通計画をまとめる。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

モデルプランの設計図書を作成し、行政への提案を行っております。また施工流通計画書を作成し、連携体制の強化が出来ている。平成25年度も継続して行っていきます。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	点検時期を事前にお知らせできる機能をもつ住宅履歴システム(いえかるて)を利用し、施主・施工事業者・事務局の三者が点検の管理をする。	地域型住宅専用チェックシート(点検用)
	住宅履歴システム(いえかるて)を使用し、住宅着工から完成までの工程写真を現場進行とともに掲載していく。	地域型住宅専用チェックシート(写真項目)
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	住宅履歴システム(いえかるて)に登録し、履歴情報の蓄積を義務化する。	住宅履歴システム(いえかるて)登録証明書の写しの提出

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【施工事業者の技術力向上のための取り組み】

地域型住宅の施工の共通ルールを理解し、長期優良住宅認定の取得に関連する講習会や研修会に参加。

未経験の施工事業者がスムーズに地域型住宅「滋賀びわ湖に住まう家」の施工を行える体制をとる。

- ・施工の共通ルールの確認のため「地域型住宅専用チェックシート(検査用)」による中間・完成時の現場施工検査を実施する。
- ・地域型住宅に関する講習会や研修会に参加し、施工の共通ルールを理解し未経験の施工事業者もスムーズに施工出来る体制をとる。
- ・施工技術向上のため施工事業者の大手職人合同で現場研修会や加工技術を競うイベントを開催。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

採択戸数はすべて執行させていただきましたが、未経験の施工事業者の契約が一社という状況でした。

平成25年度は未経験者の契約を増やすため、下記の項目を追加して対応していきます。

- ・事務局を中心にサポートチームを作り、未経験の施工業者が契約出来るようアドバイスしていく。

b.【グループの新たな技術等の導入・開発の取り組み】

- ・信楽焼を利用した新たな機能やデザインをもった建築資材や刈り取ったびわ湖のヨシを使った建築資材の開発。
- ・環境・省エネ等の先進技術の勉強会を行い、導入検討していく。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

信楽焼やびわ湖のヨシを使った建築資材の開発の検討会や先進技術の勉強会を行っており、導入検討中。

平成25年度は商品として導入していただくよう提案していく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	施工の共通ルールの確認のため「地域型住宅専用チェックシート(検査用)」による中間・完成時の現場施工検査を実施する。	地域型住宅専用チェックシート(検査用)
	地域型住宅に関する講習会や研修会に参加し、施工の共通ルールを理解し未経験の施工事業者もスムーズに施工出来る体制をとる。	施工研修修了書

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 滋賀びわ湖に住まう家	(地域型住宅供給対象地域) 滋賀県全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 滋賀びわ湖型住宅供給協議会	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 1 7 1 - 0 2 4 7 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【地域材選定の考え方】

地域型住宅「滋賀びわ湖に住まう家」では、以下に留意して地域材の選定を行った。
滋賀県の木材は流通量が少ないが、県の自給率目標に貢献するために積極的に使用する。ただ、全てはまかなえないので
選択使用として使用し、共通規格寸法での対応などを行い、びわ湖材の利用推進を行う。

【地域材の具体的な使用部位とその使用量】

- ・使用する地域材は、すべて合法木材とし併用してびわ湖材産地証明制度によるびわ湖材を選択使用する。
- ・羽柄材については、びわ湖材を4.5㎡以上使用する。(共通の規格寸法を決め、製材事業者在庫しておく。)

【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】

びわ湖材の供給量が少ないため主要構造材にびわ湖材を使う場面があったが工期に限られており納材が困難となったため
合法木材となるケースがあった。
平成25年度は早期の計画を施工事業者にお願し、出来る限りびわ湖材を使用する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	構造材はすべて合法木材とし、選択使用でびわ湖材を併用する。また羽柄材にはびわ湖材を4.5㎡以上使用する。	設計図書に使用部材及び㎡を記載・納品書・各認証制度証明書

b. 【使用する地域材の在庫量や情報の共有方法】※平成24年度の取組みにおける課題と対策を併記
部材の合理化と安定供給を図るため、供給量の少ないびわ湖材の共通規格寸法を決め、製材事業者在庫しておく。
規格寸法在庫表を作成し、毎月在庫確認を行い、施工業者に情報提供し共有化を図っている。
平成24年度は各施工事業者に対し情報の共有化が出来ており、在庫不足も無かった。

c. 【地場産業・地場産材の積極的な活用】※平成24年度の取組みにおける課題と対策を併記
平成24年度は特産品のヨシの建築資材や伝統工芸品の信楽焼の建築資材を選択使用しました。
信楽焼の洗面ボールを使用する場合はカウンター材が必要となるため、集成材のフリー板が多く使われていました。
このことをふまえて平成25年度はカウンター材にびわ湖材を使用します。

d. 【地域の町並み・景観ガイドライン】※平成24年度の取組みにおける課題と対策を併記
滋賀県は古くから陸と湖の交通の要所として多くの城が築かれ、歴史を感じる古い町並みが残っています。その一方近年は、
新興住宅地が多く建設されております。当協議会では滋賀県景観計画ガイドラインを参考に色彩等の自主ガイドラインを作成し
町並に調和させた外観としております。平成24年度は特に課題はなく平成25年度も引き続き行っていく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	部材の合理化と安定供給を図るため、供給量の少ないびわ湖材の共通規格寸法を決め、製材事業者在庫しておく。 特産品のびわ湖のヨシや伝統工芸品の信楽焼の建築資材として企画、選択使用する。 外観の色彩自主ガイドライン(滋賀県景観計画ガイドライン参考)を作成し、建設地周辺の町並に調和させた外観とする。	規格寸法在庫表を作成し、毎月在庫確認を行う。 出荷納品書添付 自主景観ガイドラインチェックシート

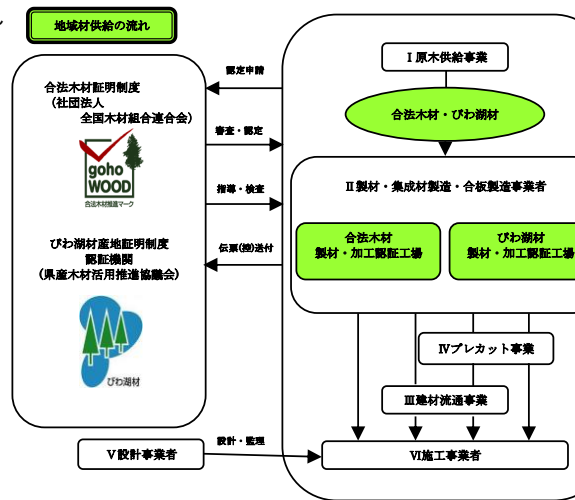
その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

【補足】

地域型住宅「滋賀びわ湖に住まう家」の地域材供給の流れ

※合法木材の一部において、原木供給事業者が海外であるため本申請において必要とされる確認念書の入手が不可能であるため、原木供給事業者の登録を行っていない。
また、産地・出荷者が多岐にわたり原木事業者の特定が困難な場合があるため、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。
※施工グループの一部の構成員においては、全て手刻みによる加工を行うため、地域材の供給の流れの中で製材・集成材・合板グループから直接購入を行う場合がある。



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0299-0306	グループ名称	滋賀びわ湖型住宅供給協議会
--------	--------------	--------	---------------

追加構成員リスト

注6 注7

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
									地域材(丸太)供給量(m ³)	
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
25	I-1	滋賀中央森林組合		528-0014	甲賀市水口町鹿深3-39	0748654180	/	/	550	m ³
	I-2						/	/		m ³
	I-3						/	/		m ³
	I-4						/	/		m ³
	I-5						/	/		m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
25	II-1	滋賀中央森林組合		528-0014	甲賀市水口町鹿深3-39	0748654180	/	/	120	120
	II-2						/	/	m	m
	II-3						/	/	m	m
	II-4						/	/	m	m
	II-5						/	/	m	m
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該当地域材
	III-1						/	/	m	m
	III-2						/	/	m	m
	III-3						/	/	m	m
	III-4						/	/	m	m
	III-5						/	/	m	m
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1						/	/	戸	戸
	IV-2						/	/	戸	戸
	IV-3						/	/	戸	戸
	IV-4						/	/	戸	戸
	IV-5						/	/	戸	戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-1						/	/	戸	戸
	V-2						/	/	戸	戸
	V-3						/	/	戸	戸
	V-4						/	/	戸	戸
	V-5						/	/	戸	戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
	VI-1								戸	戸
	VI-2								戸	戸
	VI-3								戸	戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
VII. 木材を扱わない流通										
	VII-1						/	/		
	VII-2						/	/		
	VII-3						/	/		
	VII-4						/	/		
VIII. その他()										
	VIII-1						/	/		
	VIII-2						/	/		
	VIII-3						/	/		
	VIII-4						/	/		

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。